

# ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について

---

平成27年12月15日

## 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)

### 第2章 経済好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点施策

#### 1. 我が国の体財力の強化と未来社会を見据えた改革

##### [3]イノベーション・ナショナルシステムの実現、IT・ロボットによる産業構造改革

(前略) **ITによる地域活性化を図るため**、クラウド、テレワーク、遠隔医療・教育等を通じた就労環境や地域産業の生産性向上を図り、**優良事例の全国展開を推進する。**

## 日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)

### 一. 日本産業再興プラン

#### 5. 世界最高水準のIT社会の実現

##### iv) 地方創生に資するIT利活用の促進

(前略) また、**ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果(成功モデル)等のうち、具体的な成果が上がっている又は今後の普及展開が見込める分野(鳥獣被害対策、林業、個人番号カードの利活用等)について、受益者の範囲や事業性を踏まえた重点化を図り、自立的・持続的な事業運営(事業化)の構築を促すことにより、普及展開の状況を踏まえて国としての関与は順次縮小を図りつつ、2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む。)への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。**

## 世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)

### III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組

#### 2. ITを利活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会

##### (1) 地方創生IT利活用促進プランの推進

(前略) さらに、**ICT街づくり推進事業などの実証プロジェクトにおいて得られた成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例(成功モデル)のうち、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野について受益者の範囲や事業性の観点を踏まえて重点化して普及展開を推進するとともに、マイナンバー制度の導入による公的個人認証サービス等も活用し、自立的・持続的な事業運営(事業化)を目指す。**

## 個人番号カードを活用した母子健康支援(群馬県前橋市)

- クラウドシステムの自立的・持続的な運用や成果の普及展開に向けた推進母体として、平成27年3月に、「一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構」を設立。群馬県内外に普及促進。



- 個人番号カードへの対応を進めるとともに、富山県南砺市では、地元ケーブルテレビと連携してサービス導入を推進。検診の受診率向上や予防接種の接種率向上による歳出削減効果の検証を目指す。

## センサーを活用した鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

- サービス提供する事業者が4社に拡大し、各事業者が競争的にサービスを提供。塩尻モデルが県外6地域に普及展開。



- イノシシによる水稻被害を中心として、6地域において、被害額が対前年比約20~80%(約50~600万円)削減見込み。
- 各地域において、地元猟友会や農家との連携の下、自治体が推進母体となり、次年度以降の継続的な事業実施や対象地域の拡大を予定。

## クラウドを活用した農産物の地産地消(沖縄県久米島町)

- 農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを、クラウドサービスとして、沖縄県内外の3地域に普及展開。



- 島外から購入した野菜の販売単価が高い沖縄県南大東村では、地産地消化による高い導入効果が期待でき、年度内に100万円以上の売上高を目指す。
- 自治体を中心とした協議会や地元のNPOが推進母体となり、次年度以降の継続的な事業運営を予定。

## スマートテレビ・個人番号カードを活用した防災対策(徳島県)

- 自治体・放送局横断的な普及展開に向けて、在京テレビ局等の参加の下、平成27年9月に「一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構」を設立。



- 個人番号カードへの対応を進めるとともに、これまでの成果や今後の活動を積極的に周知。平成27年10月、都内でシンポジウムを開催し、自治体やローカルテレビ局などに対して参加を呼びかけ。

## クラウドを活用した森林資源の情報共有(岡山県真庭市)

- (一社)岡山中央総合情報公社が全国展開可能な森林クラウド事業者と連携し、推進母体として県外4地域に普及展開。



- 大量の紙データのクラウド化や、クラウド上での自治体・森林組合間の情報共有により、現地確認作業等が大幅に短縮・効率化できる見込み。
- 北海道中川町ではクラウド化による施業などの効率化により、年間約150万円以上の費用削減や約1千万円以上の収益増を目指す。
- 各地域において、自治体と森林組合の連携体制が推進母体となり、次年度以降の継続的な体制を構築。

## クラウドを活用した業務効率化

- クラウドの活用により、ホテルのバックヤード業務(客室の注文処理など)や在庫管理などを効率化。



- 客室係のバックヤード業務時間(月平均労働時間の約10%)の削減(年間約2,400万円の経費削減)や対前年比約5%以上の在庫資産の圧縮を見込む。

## 1. センサーを活用した鳥獣被害対策

新潟県三条市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内2地区において、追い払いセンサー23台、捕獲センサー2台を運用中(これまでにニホンザルを2回検知し、迅速な追い払いに寄与)。</li> <li>例年に比べてニホンザルの出没回数が少なく、捕獲には至っていないが、地区住民による現場の見回り作業が軽減出来ている。</li> <li>例年5月頃から被害が出始める一般野菜に対しても本システムを活用予定。</li> </ul>
岐阜県恵那市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内2地区において、追い払いセンサー23台、捕獲センサー4台を運用中。</li> <li>現在のところ、追い払いや捕獲の実績はないが、獣が近くには出没しており、獣の足跡などを辿って設置場所を変更するなど対処中。</li> <li>例年夏頃から被害が出始める水稻等に対しても本システムを活用予定。</li> </ul>
岐阜県瑞浪市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内4地区に、捕獲センサー20台(檻8台、くくり罠12台)を運用中(これまでにイノシシ7頭、ニホンジカ1頭を捕獲)。</li> <li>地元猟友会にも「くくり罠は人があまり行かない山奥に置くため、罠にかかった際に対応できて、とても助かっている」と好評。</li> <li>来年度は地元猟友会員から成る鳥獣被害対策実施隊を構成し、システム運用の習熟を目指すことを計画中。</li> </ul>
徳島県阿波市	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元猟友会や農家との事業実施体制を構築し、現在は花火等でイノシシやニホンザルを人里から遠ざけている状況。</li> <li>餌がなくなる冬期に向けて餌付けによる誘い込みを実施し、捕獲センサーを設置した大型捕獲罠による一斉捕獲を行う。</li> <li>その他、通常の捕獲センサー8台による捕獲も予定。これにより猟友会員による見回り作業の軽減を図る予定。</li> </ul>
福岡県直方市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内2地区において、追い払いセンサー5台を運用中(これまでにイノシシを94回検知し、迅速な追い払いに寄与)。</li> <li>水田のあぜ道の破損被害等が減少しており、昨年よりも被害を軽減できる見込み。</li> <li>例年8月頃から被害が出始めるブドウに対しても本システムを活用予定。</li> </ul>
熊本県高森町	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内2地区において、追い払いセンサー5台を運用中。</li> <li>昨年よりも水田への被害やイノシシの目撃情報が減少。</li> <li>例年6～7月頃から被害が出始める水稻に対しても本システムを活用予定。</li> </ul>

(参考)各地域における鳥獣被害対策の概要

地域	主な被害作物	対象鳥獣	捕獲センサー	追い払いセンサー
新潟県三条市	ナス、スイカ、とうもろこし	ニホンザル、クマ	檻	サイレン音、フラッシュ光
岐阜県恵那市	水稻、栗、大豆	イノシシ、ニホンザル	檻	サイレン音、フラッシュ光
岐阜県瑞浪市	水稻	イノシシ、ニホンジカ	檻、くくり罠	—
徳島県阿波市	ブドウ	イノシシ、ニホンザル	檻	—
福岡県直方市	水稻、ブドウ	イノシシ	檻	サイレン音、フラッシュ光
熊本県高森町	水稻、野菜	イノシシ	檻	サイレン音、フラッシュ光



## 【例：岐阜県瑞浪市】



くくり罠に繋げて設置した捕獲センサー



檻に繋げて設置した捕獲センサー



くくり罠で捕獲されたイノシシ

## 【例：福岡県直方市】



水田脇に設置された追い払いセンサー



追い払いセンサーの近くに現れたイノシシ

## 【例：徳島県阿波市】

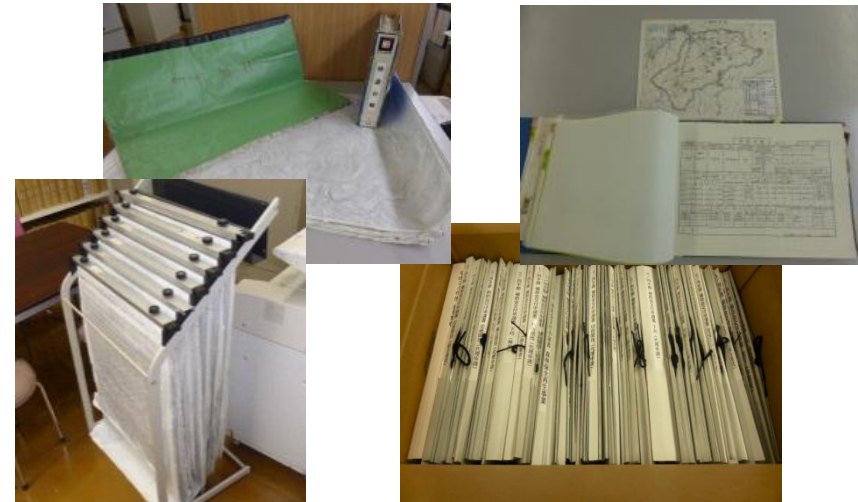


大型捕獲罠の内外に餌をまいて餌付けを行っている様子



## 2. クラウドを活用した森林資源の情報共有

<p><b>北海道中川町</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ クラウド化する資料(※)について確認・整理中。<u>1月までにクラウド化を完了し順次運用開始予定。</u>                  ※【北海道所有】森林計画図・森林簿、【中川町所有】地籍図・地形図・土地所有者情報・林道台帳・航空写真、【森林組合所有】作業道台帳・施業履歴</li> <li>▶ 人工林と天然林の資源分析を行い、<u>持続的・安定的な家具材供給の確保を計画。</u></li> <li>▶ 特定の技術者の経験・知識に依存していた路網情報・施業履歴を可視化することで、<u>森林経営計画の策定を効率化できる予定。</u></li> <li>▶ <u>高い付加価値が見込める木の位置情報をクラウド上で管理し、家具作成や家の建築時に特定の木材の受注を可能とする予定。</u></li> </ul>
<p><b>福井県高浜町</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ クラウド化する資料(※)について確認・整理を終え、福井県所有データの使用について県と協議中。                  ※【福井県所有】森林計画図・森林簿等、【高浜町所有】林道台帳・森林整備計画・航空写真、【森林組合所有】作業道台帳・施業履歴</li> <li>▶ <u>これまで森林GISを導入していなかったため、本事業により、正確な森林資源量や土地所有情報の効率的な把握が可能となる見込み。</u></li> </ul>
<p><b>兵庫県佐用町</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ クラウド化する資料(※)について12月中に整理を終え、1月までにクラウド化を完了し順次運用開始予定。                  ※【兵庫県所有】森林計画図・森林簿等、【佐用町所有】林道台帳等、【森林組合所有】作業道台帳・施業履歴・森林経営計画図</li> <li>▶ <u>土地所有者情報を町と森林組合が共有することについて、町の個人情報保護委員会に諮問を予定。</u></li> <li>▶ 近年、林業従事者の減少により山が荒れ、土砂崩れ等が発生しており、<u>森林情報のクラウド化により効果的・効率的な防災計画の策定が可能となる見込み。</u></li> </ul>
<p><b>鳥取県三朝町</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ クラウド化する資料(※)について確認・整理を終え、12月中に全資料のクラウド化に着手し、<u>1月中旬に順次運用開始予定。</u>                  ※【鳥取県所有】森林計画図・森林簿・砂防台帳・航空写真等、【三朝町所有】地籍図・林道台帳・森林整備計画等、【森林組合所有】作業道台帳・施業履歴・森林経営計画等</li> <li>▶ <u>本事業と並行して地籍調査を進めており、施業履歴等と併せてクラウド化することにより、効率的な施業が可能となる予定。</u></li> </ul>



1本で100万円の値が付いた良材の伐採。  
 付加価値の高い木の位置情報をクラウド上で  
 管理し、経済的価値の高い森づくりを目指す。  
 (北海道中川町)

地元産の木材(オニグルミ)で  
 作られた家具(北海道中川町)

クラウド化される大量の紙データ

## 3. 個人番号カードを活用した母子健康支援

<p><b>(一社)ICTまちづくり 共通プラットフォーム 推進機構</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ランニングコストの試算を踏まえて料金プランの設定を行い、群馬県内外の自治体などに対して、本格的な営業活動を開始。</li> <li>➢ 効率的な普及に向けた、<u>LGWAN-ASPサービスの活用</u>について、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)や群馬県と調整中。</li> <li>➢ 富山県南砺市への展開に向けた<u>ケーブルテレビのプラットフォームとの接続</u>や、<u>個人番号カードへの対応を進め、2月に運用開始見込み</u>。</li> </ul>
<p><b>富山県南砺市</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 既存データ(妊産婦・乳幼児検診、予防接種の結果等)の確認を終え、前橋のクラウドへの接続など、システム構築中。</li> <li>➢ <u>12月から利用者の募集を開始</u>し、これまでに市内2カ所において計4回の説明会を実施。</li> <li>➢ <u>個人番号カードへの対応を進め、2月までに試験運用を終え、速やかに運用開始見込み</u>。</li> </ul>



自治体等への説明資料  
(ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構)



検診会場での説明の様子  
(富山県南砺市)



利用者募集のチラシ  
(富山県南砺市)

## 4. 高齢者等の買い物支援

<p><b>長崎県平戸市</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市内の事業実施地域である度島において、地元の2つの商店組合が事業への協力に合意。</li> <li>➢ 平戸本土のサービス提供事業者も大筋合意。</li> <li>➢ サービス開始に向けて、<u>12月から計3回の住民説明会を実施</u>。</li> <li>➢ 現在システム構築を進めており、<u>2月から運用開始見込み</u>。</li> </ul>
<p><b>沖縄県久米島町</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ システム構築と並行して、事業に参加する地元商店との調整を年内に終え、速やかに運用開始見込み。</li> <li>➢ 地元のNPOが商品を公民館に配送し、高齢者が公民館で商品を受け取ることで、公民館を「サテライトモール化」することを目指す。</li> <li>➢ 地産地消事業の野菜の集荷と買い物支援事業の商品の受け渡しをまとめて公民館で行うことで、両事業を一体的に行い、相乗効果を生み出すことを計画。</li> </ul>



## 5. クラウドを活用した農作物の地産地消

<p><b>鹿児島県 三島村</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 運営主体を村内の「NPO法人みしまですよ」に決定し、システム構築と並行して運用フローを作成中。</li> <li>➢ 年内に試験運用を終え、1月から運用開始見込み。</li> <li>➢ NPOによる自立運営を目指し、来年度に向けて商品の拡充を予定。</li> </ul>
<p><b>沖縄県 南大東村</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 運営主体を村役場を中心とした地元の地産地消促進協議会に決定し、システム構築と並行して運用フローを作成中。</li> <li>➢ 1月までに試験運用を終えた後、速やかに運用開始予定。</li> <li>➢ 島外から購入する野菜の単価が高く、また、船が不定期で入荷が安定しないため、地産地消による高い効果を見込む。</li> </ul>
<p><b>沖縄県 粟国村</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 運営主体を村内の女性連合会に決定し、システム構築と並行して運用フローを作成中。</li> <li>➢ 年内に試験運用を終え、1月から運用開始見込み。</li> <li>➢ 今年度の販売実績を踏まえ、来年度は購入者が欲しい野菜の栽培を増やし、「余った野菜」から「売れる野菜」の販売に移行し、売上げを伸ばしていく予定。</li> </ul>



運営主体である村内の女性連合会の打合せの様子  
(沖縄県粟国村)



既存の地産地消販売の様子  
システム導入により  
流通量の拡大を目指す  
(沖縄県南大東村)

## 6. クラウドを活用した業務効率化

<p><b>(株)雅総合 研究所</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 12月までにシステム構築を終え、従業員に対する操作説明やテスト利用を実施。</li> <li>➢ 年内に試行サービスを開始し、1月から運用開始見込み。</li> <li>➢ 本システムの稼働により、客室などからの注文処理の迅速化・効率化や在庫の的確な把握による在庫圧縮が可能となる見込み。</li> </ul>
------------------------------	--



客室担当者(右)に対する  
操作説明の様子



料理・飲料等の登録画面イメージ



## 1 基本的な考え方

- (1) 「選択」と「集中」の考え方の下、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野、を中心として引き続き普及展開を推進。
- (2) 自立的・持続的な事業運営に向けて、自己負担も求めつつ、普及展開を後押し。

## 2 更なる普及展開に向けた進め方(案)

- (1) 普及展開を進める際の実施側に求めるべき推進体制、当該推進体制に関わる支援の在り方を明確化。  
⇒ 補助金等を活用しつつ、自立的・継続的な事業運営・普及展開につながる体制構築等を支援。
- (2) クラウドの活用により、他地域への容易な普及展開を図るとともに、事業の費用対効果・成果を最大化。
- (3) シンポジウム、導入の手引き等を通じて具体的な成果や横展開事例を積極的に周知。



以上の取組を通じて、2020年度までに100自治体以上への普及展開を目指す。

## ICTによる地域の活性化

【主な経費】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0億円 (5.0億円<26補正>)

- これまでのICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例(成功モデル)の横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助する。

※想定例

- センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策
- クラウドを活用した森林資源の情報共有
- 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化 等



## 1. 全国的な周知の実施

- 全国市長会・全国町村会の協力を得て、成果事例集を同会の会員自治体向けホームページに掲載するなど周知を実施。
- 全国市長会「林政問題に関する研究会」において、鳥獣被害対策や林業を中心として 直接市長に事例を紹介。
- 全国町村会が毎週発行する「町村週報」において、成果事例や支援スキームを紹介。
- 各総合通信局等を通じた自治体への周知についても継続的に実施中。



## 2. 推進体制を通じた普及展開の事例

### (1) スマートテレビと個人番号カードの活用を想定した防災システム(徳島県)

- 個人番号カードへの対応や、自治体・放送局横断的な普及展開に向けて、在京テレビ局等の参加の下、本年9月に「一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構」を設立。
- 本年10月、これまでの成果や今後の活動の周知を目的として、都内でシンポジウムを開催。

### (2) 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化(群馬県前橋市)

- 個人番号カードへの対応やクラウドシステムの自立的・持続的な運用、成果の普及展開に向けて、本年3月に、「一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構」を設立。
- 上記機構が中心となり県内外の自治体への普及展開を推進中(具体的な事例として、富山県南砺市への導入が実現)。



## 開催概要

- (1)日時:平成27年10月29日(木) 14時00分～16時00分
- (2)場所:東海大学校友会館(東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞が関ビル35階)
- (3)概要:徳島県におけるICT街づくり実証プロジェクトの成果である「スマートテレビ連携・地域防災等対応システム」について、テレビ局系列・自治体横断的な普及展開に向けて、これまでの成果を紹介・周知。  
(総務省及び一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構による共催。)
- (4)主な参加者:  
【機構】東京大学 須藤教授(理事長)、TBSテレビ 武田社長・NHK 井上理事(設立呼掛人)、理事各社  
【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)  
【パネルディスカッション登壇者】  
徳島県 飯泉知事、NHK放送技術研究所 黒田所長、北海道テレビ 樋泉社長、四国放送 武知部長  
【総務省】輿水総務大臣政務官、山田情報通信国際戦略局長 等 (計約300名)



パネルディスカッションの様子

## 結果概要及び主な意見

須藤教授による基調講演後、機構事務局からこれまでの成果を紹介した上で、パネルディスカッションを実施。

### <主な意見、コメント>

- 個人番号カードとスマートテレビの活用によって、テレビの新たな局面を生み出していくことができると期待している。防災や見守りなどの公共的なサービスをベースとして、自治体やローカル局がスマートテレビをプロフィットセクターとして成長させていくことが出来るようにしたい。(須藤教授)
- 個人番号カードの活用など、自治体やローカル局の協力がないと、このシステムは成り立たないので積極的に参加頂きたい。自走していくためには、災害時だけではなく、普段使いとしての見守りへの活用など、どのようなサービスを付加していくかも重要。(徳島県 飯泉知事)
- 避難情報提供においては、どのチャンネルでも継続的に情報が表示されることが重要であり、放送外マネージドでの実現を目指している。ハイブリッドキャストは、表示の自由度などデータ放送よりも飛躍的に機能が向上しているので、是非試してみたい。(NHK放送技術研究所 黒田所長)
- ハイブリッドキャストを活用した医療情報番組を今年から始めているが、地域の課題に寄り添っていくことが、まさに地域メディアのミッションであり、テレビの役割拡大や価値向上に繋がるものであると感じている。高齢者にとっては、できるだけローテクであることも重要。(北海道テレビ 樋泉社長)
- 徳島県美波町では、実験用カードを用意したが、個人番号カードを活用することで効率的な全国展開が可能となる。この取組は、テレビに安心安全という新たな付加価値をもたらすものであり、他のローカル局や自治体の皆さんと一緒に取組を広げていきたい。(四国放送 武知部長)

- ICT街づくりにおける成果事例のうち、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込まれる分野について、導入の手引きを作成し、普及展開を推進。
- 「センサーを活用した鳥獣被害対策システム」の導入の手引きと同様に、「クラウドを活用した森林資源の情報共有システム」についても導入の手引きを作成。

## 目次のイメージ

### (1) クラウドを活用した森林資源の情報共有システムの導入

- ✓ 林業分野におけるクラウド導入のメリット  
(既存の森林管理手法に対する優位性)
- ✓ (クラウドサービスを活用した)導入の流れ

### (2) クラウドシステムの運用

- ✓ 運用形態に応じた体制の整備
  - 地元森林組合等との協議・連携
  - 近隣自治体(協議会)との協議・連携
- ✓ 運用・管理の流れ

### (3) 主な機能

- ✓ クラウドシステムの機能
- ✓ 各種ガイドライン
- ✓ 各種システムとの連携・接続(API)

### (4) クラウドを活用した森林資源の情報共有システムの導入事例

- ✓ 導入事例の紹介(岡山県真庭市等)

※特に自立的・継続的に運用するためのポイント  
(地元での体制整備等)についてまとめる予定。

## 1. 成果発表(現地視察)

- 今年度の事業の成果が出始める年明け以降、現地視察などを通じて事業の成果を確認。
- 現地では、更なる横展開に向けた方策や課題等について、地元自治体など関係者との意見交換を実施。
- 鳥獣被害対策や林業、個人番号カード利活用等の分野において、成果が得られた主な地域(2~3カ所)を想定。

## 2. 更なる横展開に向けた成果の周知

- 今年度の事業で得られた成果について、更なる横展開を図ることを目的として、来年春頃を目途にシンポジウムを開催。
- 具体的な横展開の導入事例や成果・効果を紹介し、更なる横展開に向けた契機とする。
- 事業実施主体からのプレゼンテーションの他、実機の展示やデモなどについても検討。



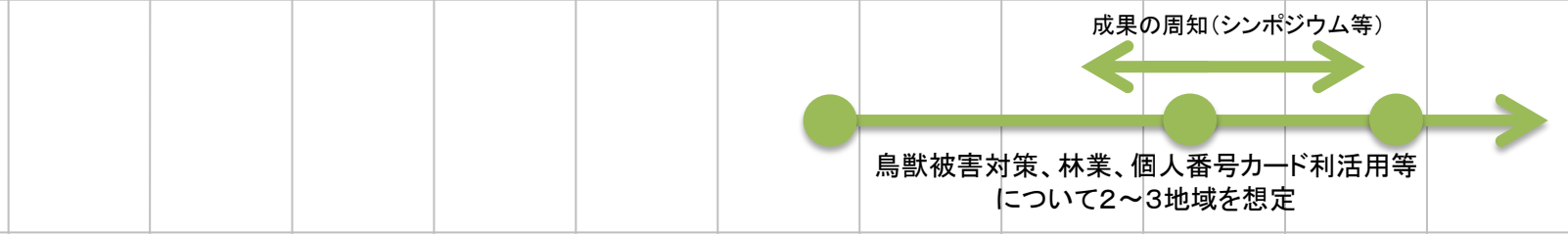
# 「ICT街づくり推進会議」のスケジュール(案)

2015年 9月 10月 11月 12月 2016年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月

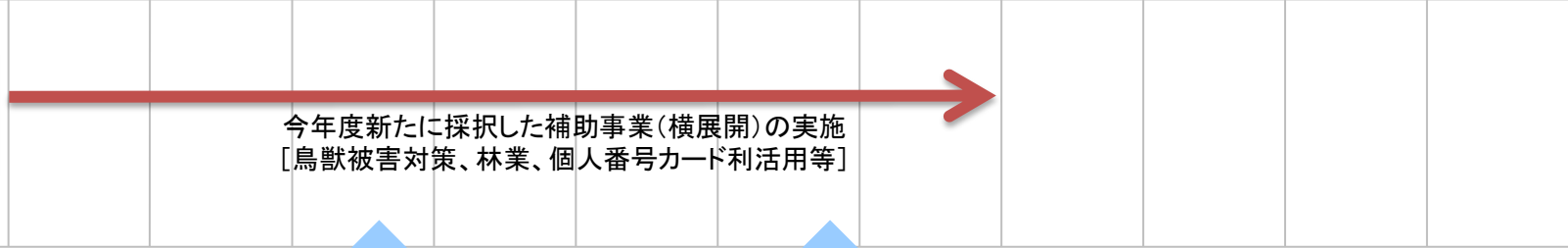
## ICT街づくり推進会議



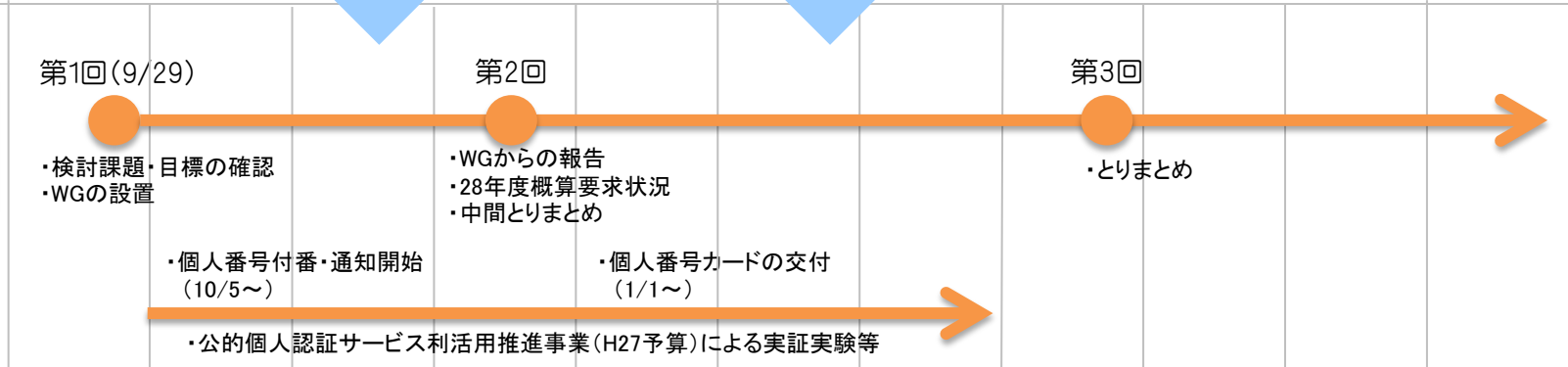
## 成果発表(現地視察) ・成果の周知



## 平成26年度 補正予算事業



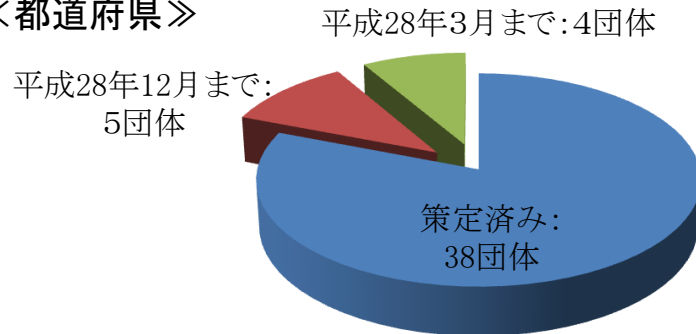
## 個人番号カード・公的個人認証 サービス等の利活用推進 の在り方に関する懇談会



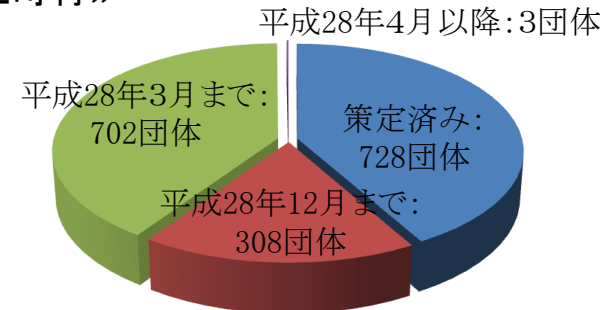
## 1. 地方版総合戦略の策定状況

- 都道府県では40団体以上、市区町村では1,000団体以上が、12月までに策定を終える予定。

### ≪都道府県≫



### ≪市区町村≫



- ICT関連では、主にWi-Fi整備やテレワーク、農業×ICT、教育×ICTなどに関して記載あり。  
(各総合通信局等による自治体への聞き取りより)

## 2. 地方創生先行型交付金(上乗せ交付)の交付決定状況

### ➤ タイプI(先駆的事業分)

- ・ 他の地方自治体の参考となる先駆的事業に対して交付し、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援。
- ・ 以下の事業分野別に事業を実施。
  - ① 人材育成・移住分野
  - ② 地域産業分野
  - ③ 農林水産分野
  - ④ 観光分野
  - ⑤ まちづくり分野
- ・ 計710事業に対して、約236億円を交付予定。

### ➤ タイプII(地方版総合戦略先行策定分)

- ・ 地方版総合戦略を早期策定した自治体に対して交付し、地方版総合戦略に関する先行的な施策の実施を支援。
- ・ 以下の事業分野別に事業を実施。
  - ① 移住促進分野
  - ② 人材育成・確保
  - ③ 産業振興
  - ④ 観光振興
  - ⑤ 小さな拠点
  - ⑥ 少子化対策
- ・ 計1,590事業に対して、約67億円を交付予定。

- ICT関連では、主にWi-Fi整備やテレワーク、サテライトオフィス、教育×ICT、鳥獣被害対策、個人番号カード利活用など。  
(各総合通信局等による自治体への聞き取りより)